

令和 5 年度資料委員会活動報告

1. 会議等の開催状況

(1) 資料委員会

- ・ 令和 5 年度事業計画(案)についてメール審議(令和 5 年 7 月)
- ・ 活動経過報告(案)についてメール審議(令和 5 年 10 月)
- ・ 活動報告(案)についてメール審議(令和 6 年 4 月)

(2) オープンサイエンス小委員会・電子資料小委員会

- ・ オープンサイエンス小委員会 オンラインによる協議・意見交換(随時)
- ・ オープンサイエンス小委員会 第 1 回(令和 5 年 7 月)

2. 令和 5 年度の活動内容について

(1) 資料委員会の活動

令和 4 年度に引き続き、資料委員会の統括の下に小委員会(オープンサイエンス小委員会及び電子資料小委員会)を構成し、各々の課題解決に向けた活動を行った。

(2) オープンサイエンス小委員会の活動

小委員会委員に加え 7 機関 11 名からなる若手職員のタスクフォースを組織し、国立大学図書館協会会員館が所属する大学等機関の研究データ管理・公開に実質的に貢献できるよう、関係各組織と定期的に情報共有を行いつつ以下の活動を進めた。

① 研究データ管理・公開ポリシー策定の支援

- ・ 会員館の研究データ管理ポリシー策定等にかかる課題解決を促進するため、各館の状況等を調査・分析し、段階等に応じたワークショップを開催した。2023 年 5 月実施のアンケート調査では、会員館の 92(前回 83)%である 85(前回 77)機関から回答があり、回答館の 24(前回 13)%がポリシー策定済、23(前回 18)%が策定中、29(前回 42)%が未着手だが予定あり、16(前回 27)%が未着手という結果であった(8%未回答)。会員館のうち、61%で図書館は策定に関与しており、主担当が別にあり図書館の参画が未定もしくはなしの回答は合わせて 20%となっている。
- ・ 「研究データポリシー策定のためのワークショップ」を 2 回開催した。特に策定が進んでいない機関の図書館及び研究推進(協力)等の担当者に向け、策定・公開済みの会員館から策定事例を報告し、参加者全員で課題解決に向けた情報交換を行った。
- ・ 国立教育系大学図書館協議会(JANUEL)と合同で「研究データ管理(RDM)勉強会」(令和 5 年 12 月)を開催し、先行事例の共有や意見公開を行った。

② 論文 OA、RDM を含むオープンサイエンス推進の支援

- ・ 統合イノベーション戦略 2023 に謳われた「2025 年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向け、国としての方針を策定」するとの見通しを受け、制度の実効性向上、そのために必要となる各種システム間連携、全体のフレームワーク設計を課題として、関係組織(JPCOAR 等)との協働により検討を行った。

- ・ 内閣府から、公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方が示されたことを受け、協会会員館で情報共有し、気軽に意見交換を行うために「緊急ワークショップ 2025 即時 OA 対応を考える」(令和 5 年 11 月)を開催した。
- ・ 海外情勢、関連動向の把握・共有のため、「COAR 年次大会の基調講演を読み解く会」(令和 5 年 6 月)、海外のオープンアクセス関連文献の読み合わせ会(同 7 月。オープンアクセスリポジトリ推進協会オープンアクセス推進検討タスクフォースと共催)を会員館に向けて公開で実施した。また、「G7 科学技術大臣共同声明 附属文書 1」(同 6 月)、SPARC Europe ほか「ダイヤモンド・オープンアクセスのための行動計画」(同 8 月)を日本語訳し公開した。
- ・ 国立大学図書館協会ビジョン 2025 の推進にかかる予算措置を受け、タスクフォース委員 2 名を英国へ派遣し、公的助成機関によるオープンアクセス方針に関する事例調査を行った。オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)共催、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)協力により、「英国オープンアクセス政策対応等調査報告会」(令和 6 年 3 月)を開催し、協会会員館ならびに関連組織の会員館と調査結果を共有した。

(3) 電子資料小委員会の活動

昨年度から引き続き、電子ジャーナル・電子書籍の適切な整備について、下記の対応・検討等を行った。

- ① 丸善雄松堂の電子ブックプラットフォーム「Maruzen eBook Library」の電子ブックダウンロード停止事案対応
 要望書案等作成の上、国立大学図書館協会、資料委員会、電子資料小委員会合同で丸善雄松堂と協議を行い、利用規約の一部修正・条項の新規追加に至った。
- ② 文部科学省実施の調査結果の共有
 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付学術基盤整備室が実施した「『我が国の学術情報流通における課題への対応について(審議まとめ)』に示された「早急に取り組むべき課題」への大学等研究機関の取組状況についての実態調査」及び「APC 調査スタートアンケート」の回答ファイルの提供を文部科学省研究振興局に依頼し、小委員会内で共有した。
- ③ 電子ジャーナルの新たな契約に対する評価・検証手法の検討
 転換契約の評価指標についてオンライン上で協議・意見交換を行った。
- ④ 資料委員会主催のワークショップ「2025 即時 OA 対応を考える」(11 月 27 日開催)への参加
 小委員会からスタッフとして参加するとともに、転換契約にかかわる問題等について意見交換を行った。

3. 委員構成

◎資料委員会

委員長:	永盛 克也	京都大学図書館機構長
委員長代行:	尾上 孝雄	大阪大学附属図書館長
委員:	杉田 茂樹	京都大学附属図書館事務部長
	富岡 達治	京都大学附属図書館研究支援課長○
	野中 雄司	京都大学附属図書館研究支援課長●
	小陳 左和子	大阪大学附属図書館事務部長
	萩 誠一	大阪大学附属図書館学術情報整備課長
事務局:	伊原 尚子	京都大学附属図書館総務課長○
	金藤 伴成	京都大学附属図書館総務課長●
	飯田 智子	京都大学附属図書館総務課課長補佐

○オープンサイエンス小委員会

委員長:	永盛 克也	京都大学図書館機構長
委員:	林 和宏	富山大学研究推進部学術コンテンツ課課長補佐
	杉田 茂樹	京都大学附属図書館事務部長
	富岡 達治	京都大学附属図書館研究支援課長○
	野中 雄司	京都大学附属図書館研究支援課長●
	山本 侑子	大阪大学附属図書館学術情報整備課専門職員
	井上 敏宏	大阪教育大学学術部学術情報課長○
	鈴木 雅子	大阪教育大学学術部長 兼 学術情報課長●
		神戸大学附属図書館事務部長○
		九州大学附属図書館事務部長●
事務局:	伊原 尚子	京都大学附属図書館総務課長○
	金藤 伴成	京都大学附属図書館総務課長●
	飯田 智子	京都大学附属図書館総務課課長補佐

○オープンサイエンス小委員会タスクフォース

委員:	尾城 友視	東京大学附属図書館情報管理課選書受入担当○
		東京大学附属図書館情報管理課資料契約担当●
	山本 紗矢香	東京工業大学研究推進部情報図書館課利用支援グループスタッフ○
		東京工業大学研究推進部情報図書館課情報管理グループスタッフ●
	直江 千寿子	名古屋大学附属図書館情報サービス課課長補佐
	端場 純子	名古屋大学附属図書館電子リソースグループ係長○
		浜松医科大学学術情報課長●
	大前 梓	京都大学附属図書館研究支援課研究支援第二掛長
	安原 通代	京都大学附属図書館研究支援課研究支援第三掛長
	坂本 拓	京都大学吉田南総合図書館学術情報掛長○
	梶谷 春佳	奈良教育大学教育研究支援課学術情報管理係長

花崎 佳代子	神戸大学附属図書館情報管理課電子情報グループ 専門職員
下村 昌也	神戸大学附属図書館情報管理課電子情報グループ 専門職員○ 神戸大学附属図書館情報管理課資料整備グループ 専門職員●
川村 拓郎	広島大学学術・社会連携室図書館部図書学術情報企画 グループ主任

○電子資料小委員会

委員長:	尾上 孝雄	大阪大学附属図書館長
委員:	池尻 亮子	千葉大学附属図書館利用支援企画課専門職員○ 千葉大学附属図書館利用支援企画課副課長 兼 利用支援企画グループ専門職員●
	中竹 聖也	東京大学附属図書館情報管理課情報管理チーム 資料契約担当係長
	中村 恭子	三重大学情報教育・研究機構情報ライブラリーセンター 図書館課長○
	野田 英明	三重大学附属図書館図書館課長●
	大西 賢人	京都大学附属図書館研究支援課研究支援第一掛長
	小陳 左和子	大阪大学附属図書館事務部長
	萩 誠一	大阪大学附属図書館学術情報整備課長
	竹下 啓行	岡山大学附属図書館学術情報サービス課長○ 神戸大学附属図書館情報管理課長●
	川島 優子	広島大学図書館長
	坂本 祐一	広島大学図書館図書学術情報企画グループリーダー
	堀 優子	九州大学附属図書館 e リソース課長
事務局:	西森 哲也	大阪大学附属図書館学術情報整備課課長補佐
	吉田 弥生	大阪大学附属図書館学術情報整備課専門職員

凡例 ○:令和6年3月31日まで
●:令和6年4月1日から